

総論

日本下水道事業団における国際展開について

いわさき ひろかず
岩崎 宏和
日本下水道事業団
国際戦略室長

1 はじめに

日本下水道事業団（以下、JS）は、今年（2022年）11月に設立50周年を迎えますが、これまで全国の下水処理場の70%にあたる約1,500箇所の設計・建設に携わるとともに、130以上の技術基準類を保有し、また、地方公共団体等の下水道担当職員の育成として延べ約80,000人の研修を実施するなど、豊富な実績、高い技術力を有しています。これらのJSが保有する技術力、知財力、総合力を活かし、JSに期待される海外技術支援を円滑かつ確実に実施していくため、平成23（2011）年4月にJS国際戦略室の前身である国際室が設置されました。今年で12年目を迎えます。

平成30（2018）年には、いわゆる海外インフラ展開法が施行され、JSの国際業務も国際貢献から本邦技術の海外展開支援へ重心が移ってきたところで、コロナ禍となりました。

昨年度は、海外出張が全てキャンセルされるなど、国際業務が進めにくい状況となりました。今年度についても、これまで海外出張の予定が立てられない状況ですが、会議、研修等については、オンライン化に取り組み、活動を継続しているという状況です。

本稿では、JSの現在の国際業務について、コロナ禍の影響を踏まえつつ紹介します。

2 AWaP事務局支援

アジア汚水管理パートナーシップ（Asia Wastewater Management Partnership、以下、AWaP）は、2018年に参加国6カ国（カンボジア、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、日本）により設立された共同活動体です。AWaPでは、SDGs（持続可能な開発目標）のTarget6.3「2030年までに各国における未処理汚水の半減」を達成することを目標にしています。

AWaPの事務局は日本の国土交通省と環境省ですが、JSでは、昨年度からAWaP事務局の支援業務を行っています。昨年度、第2回AWaP総会を令和2（2020）年10月に熊本市で開催される第4回アジア・太平洋水サミット（APWS）に合わせて同市で開催する予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響によりAPWSが延期となったことに伴い、AWaP総会も延期となりました。

今年度は、昨年度延期となった第2回AWaP総会を、令和3（2021）年8月18日にZoomを活用したオンライン会議として開催しました。当初は、下水道展に合わせて大阪で開催する予定としていましたが、緊急事態宣言発出中ということを踏まえ、最終的には日本側もオンラインを基本とし、JS本社に事務局関係者が集まる形となりました。日本の他にミャンマー以外の各国から約70名が参加し、日本を含む各国の汚水管理の現状と取組

についてのレポート、また、日本からは共通課題の解決策と、今年4月に熊本市で開催予定のAPWSにおいてAWaPの活動を報告することなどが提案されました(写真-1、2)。

また、第2回総会に先立ち、AWaP技術セミナーも開催され、GCUS会員企業9社から各国に向けて技術紹介が行われました。



写真-1 AWaP 総会事務局 (JS会議室)



写真-2 第2回AWaP総会の様子

3 パッケージ案件形成検討

AWaPが掲げる共通課題解決に向けて、中心市街地は下水道で整備し、中心市街地から離れた重要な地域や管渠整備に時間を要するケースでは、大型浄化槽によって整備する「下水道技術と浄化槽技術のパッケージ」の案件形成についての検討を行っています。AWaP参加国の共通課題は、絶対的な汚水処理施設の不足で、いかにして効率的に、かつ早期に汚水処理施設を整備するかということであり、下水道と浄化槽を一体となって整備することの有効性を確認しています。

昨年度からのコロナ禍の影響により、JSが渡航して現地調査を行うことができない前提で業務を進める必要がありました。検討都市の候補選定については、JICAの事業スキームや民間企業のビジネス展開に繋げることを

念頭に置き、JICAの本部や現地事務所、日本大使館等との打合せにより対象都市をフィリピン・バギオ市、インドネシア・デンパサール市、カンボジア・シェムリアップ市として、現地に協力会社を有するコンサルタントを活用して情報収集することとしました。しかし、相手国政府に我々の意図を伝達し、かつ、真剣に案件化に向けた行動を期待するためには、迫力と説得力のある資料が必要不可欠ですが、現地の状況を見ずしての調査資料の提出を余儀なくされており、今後のフォローアップ強化が課題となっています。また、先方政府への説明はオンライン会議となるため、熱意が伝わりにくいという問題もあります(写真-3)。

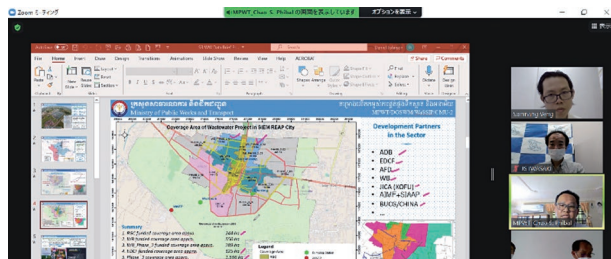


写真-3 カンボジアMPWTとの打ち合わせ

4 WES-Hub 事務局支援

「水・環境ソリューションハブ (WES-Hub)」は、国土交通省が日本の水・環境インフラの海外へのビジネス展開を推進するため設置したネットワークです。海外展開に先進的に取り組む地方公共団体等がAAA (Alliance Advanced Agency) として登録されており、現在の登録数はJSを含む12団体となっています。

JSは、AAAの構成員という立場に加え、AAA都市会議の事務局支援を行っています。昨年度は、全体会議と分科会を2回ずつ開催し、国際展開ノウハウ集(国際業務虎の巻)を作成しています。

今年度の第1回AAA都市会議は、オンラインで開催し、コロナ禍を踏まえたオンライン活動事例の収録等を行う国際展開ノウハウ集の改訂、WEBサイトのリニューアルを図ることとなりました。